



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746

URL <http://www.tkc.jp/>

代表者

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 角 一幸

問合せ先責任者

(役職名) 代表取締役 副社長執行役員
経営管理本部長

(氏名) 岩田 仁

TEL 03-3235-5511

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日

平成26年6月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	26,545	3.7	3,227	24.7	3,309	24.1	1,918	22.9
25年9月期第2四半期	25,608	△1.8	2,589	△10.6	2,665	△10.2	1,560	13.3

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,841百万円 (△21.3%) 25年9月期第2四半期 2,338百万円 (35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	72.08	71.88
25年9月期第2四半期	58.60	58.51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	73,634		58,716			77.8
25年9月期	72,723		57,421			77.1

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 57,321百万円 25年9月期 56,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
26年9月期	—	22.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,700	1.1	6,000	0.6	6,200	0.2	3,700	0.4	139.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	26,731,033 株	25年9月期	26,731,033 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	118,648 株	25年9月期	118,022 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	26,612,606 株	25年9月期2Q	26,629,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 平成26年9月期第2四半期の個別業績 (平成25年10月1日～平成26年3月31日)

①個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	24,654	3.8	3,281	28.0	3,363	27.4	1,943	24.4
25年9月期第2四半期	23,752	△3.1	2,563	△9.9	2,639	△9.7	1,562	13.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	73.02	72.82
25年9月期第2四半期	58.65	58.55

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	68,946	55,814	80.8
25年9月期	67,819	54,479	80.2

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 55,713 百万円 25年9月期 54,423 百万円

(2) 平成26年9月期の個別業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,700	0.7	6,060	0.1	3,630	0.1	136.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
I. 連結経営成績に関する定性的情報	2
II. 連結財政状態に関する定性的情報	6
III. 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報（参考）	14
四半期個別財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

I. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の事業内容と経営成績

株式会社TKCおよびその連結子会社等4社を含む連結グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が26,545百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下、前期比）3.7%増）、営業利益は3,227百万円（前期比24.7%増）、経常利益は3,309百万円（前期比24.1%増）、四半期純利益は1,918百万円（前期比22.9%増）となりました。

当第2四半期における業績は、売上高および利益について、期初においては前期を下回る計画としていましたが、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前期と比較して増加となりました。

売上高が増加した要因は、会計事務所事業および地方公共団体事業の両部門において、いずれもクラウドサービスの受注が順調に進展しソフトウェアおよびシステム立ち上げに係る売上が増加したことに加え、4月9日をもってマイクロソフト社がWindowsXPのサポートを終了したことと、4月1日からの消費税増税の影響によりハードウェアや会計用品の需要が増加したことによるものです。また、営業利益、経常利益、四半期純利益が前期と比較して増加した要因は、第3四半期以降に予定している今後のクラウドサービス拡充に備えた設備投資およびシステム開発投資に係る設備投資等の関連費用支出のため、社内の経費節減努力を行ったことによるものです。

当期における部門別の売上高等の推移は以下のとおりです。

1. 当社グループの当第2四半期業績の推移

(1) 会計事務所事業部門の売上高の推移

- ①会計事務所事業部門における売上高は20,082百万円（前期比6.2%増）、営業利益は3,227百万円（前期比23.7%増）の業績となりました。
- ②TKC会員事務所向けのコンピュータ・サービス売上高は前期比4.9%増となりました。
これは、FX4クラウドをはじめとするクラウドサービスの利用件数が伸展していることによるものです。
- ③TKC会員事務所向けおよびその関与先企業向けのソフトウェア売上高は、前期比2.8%増となりました。これは、一般法人向けのFX4クラウドの利用法人数が伸展し、ソフトウェアレンタル売上高が増加したことによるものです。
- ④システムコンサルティング売上高は前期比7.6%増となりました。これは、一般法人向けのFX4クラウドの新規導入件数が伸展し、システム立ち上げ支援に係る売上が増加したことによるものです。
- ⑤TKC会員事務所向けおよびその関与先企業向けのパソコン、サーバー等のハードウェア売上高は前期比16.3%増となりました。これは、4月9日をもってマイクロソフト社がWindowsXPのサポートを終了したことと、4月1日からの消費税増税の影響による需要増が当初の見込みより大きかったことにより、パソコンの新機種へのリプレースが堅調に推移したことによるものです。

(2) 地方公共団体事業部門の売上高の推移

- ①地方公共団体事業部門における売上高4,842百万円（前期比4.8%減）、営業利益は51百万円（前期は営業損失54百万円）の業績となりました。
- ②市町村向けのコンピュータ・サービス売上高は、前期とほぼ同額となりました。
- ③市町村向けのソフトウェア製品売上高は、前期比3.0%増となりました。これは、国の平成25年度補正予算措置により平成25年度中のシステム改修対応が必要となる制度改正が発生し、システム改修費に係る売上を計上したことによるものです。
- ④コンサルティング・サービス売上高は、前期比35.9%減となりました。これは、前期に地方税電子申告に関連する導入支援業務が増加しましたが、全市区町村で地方税電子申告受付環境の整備が完了したことから、当期はこれが大幅に減少したことによるものです。
- ⑤市町村向けパソコン、サーバー等のハードウェア売上高は、前期比27.6%減となりました。これは、前期に集中した基幹系システムの更新に伴うサーバー等の販売が当期は減少したことによることと、サーバーを庁内に設置するクライアント・サーバー型から庁内にサーバーの設置が不要なクラウド型「TASKクラウドサービス」へ移行が進んだことで、サーバーの販売台数が大幅に減少したことによるものです。

(3) 印刷事業部門（子会社：東京ラインプリンタ印刷株式会社）の売上高の推移

- ①印刷事業部門における売上高は1,620百万円（前期比0.2%増）、営業損失は60百万円（前期は営業利益31百万円）の業績となりました。
- ②ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比9.7%増となりました。これは、定期大口帳票案件の獲得と、消費税増税前の駆け込みにより受注が増えたことによるものです。
- ③DPS（データプリントサービス）関連商品の売上高は、前期比8.9%減となりました。これは、前期に行われた選挙関連商品が今期はなかったことと官公庁の大口スポット商品等の受注が減少したことによるものです。

2. 会計事務所事業部門の事業内容と経営成績

当社の会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的の「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」に基づいて、顧客である税理士または公認会計士（以下、TKC会員）が組織するTKC全国会（平成26年3月31日現在の会員数は1万700名）との密接な連携の下で事業を展開しています。

（注）TKC全国会については、『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ（<http://www.tkc.jp/>）をご覧ください。

（1）TKC全国会の活動について

①TKC全国会創設50周年（2021年）に向けての政策課題と戦略目標

平成25年1月18日に開催された平成25年TKC全国会 政策発表会において、「TKC全国会創設50周年に向けての政策課題と戦略目標」（以下：政策課題と戦略目標）が提言され、同年7月18日に開催されたTKC全国役員大会でその積極的な取り組みが決議されました。

この提言は、これまでのTKC全国会の5つの事業目的に「中小企業の存続・発展の支援」を加え、TKC会員事務所数の拡大と関与先企業数100万社を目指した戦略目標を設定したものです。

具体的な戦略目標は以下のとおりです。

- 1) TKC会員事務所数：1万超事務所
- 2) TKC会員事務所の税理士数：1万5,000人
- 3) K（継続MASシステムの徹底活用）・F（TKC自計化システムの普及）・S（書面添付の実践と「記帳適時性証明書」の決算書への積極的な添付と開示、「中小会計要領」の普及）：各50万社
- 4) 巡回監査士数：2万人
- 5) 企業防衛加入関与先企業数：30万社

②TKC全国会の重点活動テーマ

また、平成26年1月17日に開催された平成26年TKC全国会 政策発表会では、政策課題と戦略目標を実現するためのロードマップが発表され、統一行動テーマ「Chance, Change and Challenge～未来を拓く。TKC会計人の新成長戦略2021～」を掲げて具体的な活動を開始しました。

TKC全国会では、創設50周年（2021年）までの期間を3つのステージに分け、第1ステージとなる平成28年12月末までの具体的な活動を以下のとおり定めています。

- 1) 会計指導力を強化し、企業の存続発展に貢献しよう
 - a. 経営者の計数管理能力の向上を支援する（TKC自計化システム）
 - b. 関与先企業の業績管理体制の構築を支援する（継続MASシステム）
 - c. 巡回監査を通じて月次決算体制の構築を支援する（巡回監査支援システム）
- 2) 書面添付を推進し、税理士業務の完璧な履行を目指そう
 - a. 書面添付実践事務所数を拡大する
 - b. 書面添付実践件数を増やす
 - c. 書面添付の記載内容の充実を図る
- 3) 決算書の信頼性向上を図り、金融機関との連携を深めよう
 - a. 「記帳適時性証明書」を決算書に添付する
 - b. 税理士法第33条の2による書面を決算書に添付する
 - c. 中小会計要領（または中小会計指針）に準拠した決算書を作成する
- 4) 会員数の拡大活動に参画し、組織の活性化を図ろう

これらのTKC全国会の取り組みは、当社が提供するシステムやサービスの活用が前提となっています。

（2）高まる社会からの税理士への期待

TKC全国会の活動の背景には、税理士が果たす役割に対して社会からの期待が高まってきていることが挙げられます。

平成24年8月30日には、「中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律（中小企業経営力強化支援法）」が施行され、中小企業に対する経営支援の担い手として既存の中小企業支援団体に加え、税理士・税理士法人等が「経営革新等支援機関」（以下、認定支援機関）として公的な支援機関に位置づけられました。

また、平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」（経営者保証に関するガイドライン研究会）でも、経営者に対して事業計画の作成や業績見通しおよびその進捗状況等の財務状況の正確な把握と、適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保が求められ、その信頼性の向上の観点から「外部専門家（公認会計士・税理士等）」による検証とその検証結果と併せた開示が望ましいとされています。

当社では、こうした社会制度の変化へTKC会員事務所が的確に対応していけるよう、中小企業の存続と発展に役立つコンピュータ・サービス、ソフトウェアなどの開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

(3) 「TKC経営戦略2021」

当社では、TKC全国会の活動を支援するため、平成26年TKC全国会 政策発表会において「TKC経営戦略2021」を発表しました。これはTKC全国会の戦略目標の達成に向け、当社が果たすべき役割を「TKC会員事務所数1万超事務所」と「TKC自計化システム50万社」の2点とし、その施策を発表したものです。

①「TKC会員事務所数1万超事務所」達成に向けた活動

平成25年11月にTKC全国会ニューメンバーズサービス委員会が発表した「TKC会員1万超事務所」を実現するための活動計画では、平成26年12月までにTKC会員事務所数を9,001事務所以上とすることであります。

当社ではこの方針に基づき、平成25年11月に開催した「ニューメンバーズフォーラム2013 in京都」に参加した未入会税理士139名への積極的な入会促進を行いました。また、TKC全国会の会員増強プロジェクトと連携により、1月から全国56カ所において「新春ソリューションセミナー」を開催して未入会税理士の入会を促進しました。

②「TKC自計化システム利用企業50万社」達成のための活動

1) 中小企業に対する自計化推進活動

当社では、中小企業経営者が自社の経営状況をタイムリーに把握するとともに、経営改善計画の実施状況のモニタリングを支援するための自計化システム「FX2」と「e21まいスター」の普及促進に注力しています。平成25年12月からは当社社員がTKC会員事務所と同行して関与先企業を訪問し、TKC自計化システムの利用促進を行う支援活動を開始しました。その結果、当社社員が企業同行をした関与先企業の半数以上でTKCシステムが採用されています。

FX2とe21まいスターは、平成26年3月31日現在で約19万社の関与先企業で利用されています。

2) 中堅企業に対する自計化推進活動

当社では、TKC会員事務所の中堅関与先の離脱防止と関与先拡大を支援するため、年商5～50億円規模の中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」を提供しています。

その利用促進にあたっては、TKC全国会中堅企業自計化推進プロジェクトと緊密に連携し、平成25年11月から平成26年1月にかけて「TKC戦略経営者セミナー2013」を開催しました。本セミナーには約600社の関与先企業が参加しました。

「FX4クラウド」の利用企業数は、平成26年3月31日現在で約4,500社となっています。

(4) 「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成を支援する」ための活動

当社では、TKC会員が作成する決算書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として平成21年9月より「記帳適時性証明書（会計帳簿作成の適時性（会社法第432条）と電子申告に関する証明書）」を発行しています。これは、過去の仕訳および勘定科目残高の遡及処理（追加・訂正・削除）を禁止する当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたもので、TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計帳簿を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを適時に完了したことを株式会社TKCが第三者として証明するものです。

この記帳適時性証明書は金融機関から高く評価され、三菱東京UFJ銀行では平成25年8月5日に、認定支援機関であるTKC会員の関与先企業を対象として、融資や金利優遇の判断に「記帳適時性証明書」の記載内容を用いる融資商品「極め」を発表しました。同様に、商工組合中央金庫や中京銀行など全国24の金融機関（平成26年3月31日現在）においても、決算書の信頼性を重視し、融資や金利優遇の判断に記帳適時性証明書を用いる融資商品が発表されています。

当社では、積極的な広報・広告活動を通じ、記帳適時性証明書の認知度向上と理解の促進を図っています。

(5) 改正消費税法への対応について

当社の財務会計システムは、消費税法の改正に備えて以前より複数税率に対応する機能を有しています。当期においては仕訳辞書機能や勘定科目別消費税額集計表の税率絞り込み機能などを強化し、改正消費税法への適法・適正な対応を行いました。

(6) 「会計事務所の業務品質と経営効率のさらなる向上を図る」ための活動

会計事務所においては、月次巡回監査の完全実施や税理士法第33条の2に規定する書面添付の実践等に加えて、同法第41条（業務処理簿の作成）および第41条の2（使用人等に対する監督義務）を順守する事務所体制の構築が求められています。

当社では、こうした事務所体制の構築を支援するため、「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」シリーズの利用を促進しています。

平成26年3月31日現在でOMSシリーズは約5,750事務所に利用されています。

(7) 関与先拡大支援

①中堅・大企業市場における関与先拡大支援

上場企業を中心とする中堅・大企業市場においては、グループの成長戦略として海外展開を準備する企業が増える一方、すでに海外展開している企業では海外子会社の財務情報の適正性、正確性、迅速性が課題となるなど、海外子会社を含めたグループ業績管理の強化が必至となっています。また、IFRS（国際会計基準）については、上場企業を中心に任意適用企業が拡大しています。

また、税務分野においては連結納税制度の適用法人が年々増加し、その裾野は中堅・大企業から中小企業へと広がっており、今後一段と加速することが想定されます。さらに、平成25年末までに全ての市区町村が地方税の電子申告受付を開始したことを受け、今後、中堅・大企業においても電子申告の利用が急速に進むことが予想されています。

当社では、中堅・大企業向けに「TKC連結グループソリューション」（連結会計システム「eCA-DRIVER」、連結納税システム「eConsoliTax」、税効果会計システム「eTaxEffect」、法人電子申告システム「ASP1000R」、統合型会計情報システム「FX5」ほか）を開発・提供し、平成26年3月31日現在で約2,200企業グループ（約1万4,500社）に利用されています。また、これらのシステムを利用する企業グループにおいては、TKC会員が子会社の税務顧問に就任したり、会計・税務に係る各種コンサルティング・サービス業務を受託するケースも増え、中堅・大企業市場におけるTKC会員の関与先拡大に資する成果も目立ってきました。

当期においては、TKC全国会中堅・大企業支援研究会（平成26年3月31日現在の会員数は約1,100名）と連携して「グループ経営管理」や「平成26年度税制改正」セミナーを開催するほか、TKC連結グループソリューションの強化・拡充に努めました。特に、平成25年11月より提供を開始した「e-TAX法定調書」は、総務省や日本郵政スタッフ株式会社など多くの企業等に採用され、今年1月の法定調書・給与支払報告書の提出において利用されました。

②海外展開支援

当社では、各国の会計システムと連携し、親会社が海外子会社の経営状況を容易に把握することのできるクラウドサービス「海外ビジネスモニター（英語名：Overseas Business Monitor）」を平成25年12月より先行的に提供を開始しました。これは多くの海外展開企業から注目され、正式販売（6月）を前に製造業を中心として多数の企業から問い合わせをいただきました。

また、平成26年1月、中小・中堅企業の経営支援の一環として、海外展開に関する国・関係機関の各種施策などを網羅的にまとめたポータルサイト「海外展開支援ナビ」を開設しました。

③TKC全国会研究会への支援活動

TKC全国会では、公益法人、社会福祉法人、病院・診療所など（以下、非営利法人等）個々の分野の会計と税務に精通したTKC会員による研究会を組織し、非営利法人等の経営改善に向けた活動を支援しています。中でもTKC全国会社会福祉法人経営研究会では、TKC会員向け研修会や社会福祉法人向けセミナーの開催など積極的な活動を展開しています。

当社では、こうした研究会の活動を支援するため、小規模社会福祉法人に特化した財務会計システム「TKC社会福祉法人会計データベース」と、中・大規模社会福祉法人向けの「FX4クラウド（社会福祉法人会計用）」を提供しています。特に、「FX4クラウド（社会福祉法人会計用）」は、平成26年3月31日現在で700超の法人に採用されておりそのうち約220法人はTKC会員が新たに関与する法人、または他社システムからの移行となっています。

また、平成26年3月31日現在、公益法人向けでは「FX4（公益法人会計用）」と「FX4クラウド（公益法人会計用）」が合わせて約500法人に採用されるなど、公益法人市場におけるTKC会員の関与先拡大を支援しています。

(8) 法律情報データベースの市場拡大

法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開された全ての法律分野にわたる25万6,000件超（平成26年3月31日現在）の判例等を収録しています。また、LEX/DBインターネットを中核コンテンツとする総合法律情報データベース「TKCローライブラリー」には約84万5,000件の文献情報、45の「専門誌等データベース」を収録し、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部など、平成26年3月31日現在で約1万4,500機関に利用されています。

当期においても、株式会社ぎょうせいとの共同販売体制によるTKCローライブラリー基本サービスセット、交通事故関連やビジネス法務関連など実務に役立つコンテンツを軸とした販売促進へ取り組むとともに、登録5年未満の弁護士を対象とした「法律事務所実務セミナー」を定期的に開催し好評を博しています。また、公益財団法人公正取引協会と競争法関連専門誌『公正取引』のデータベース化事業について業務提携し、平成25年8月よりTKCローライブラリーへ「公正取引Web」を追加し、サービスを開始しました。これらにより、弁護士や企業法務等の実務家への販売強化を図っています。

アカデミック市場では、厳しい経営環境にある法科大学院へコストパフォーマンスの高い「TKC法科大学院教育支援システム・ロースクールパッケージ」の継続利用を提案し、現在71校で利用されています。また、同パッケージに含まれる学生の自学自習を支援する「基礎力確認テスト」「短答式過去問題演習トレーニング」「論文演習セミナー」の演習システムに司法試験の過去問題の追加や、学生の履修登録や施設予約などの事務手続きを支援する新機能の追加など、大幅なレベルアップを図りました。

さらに「TKCローライブラリー（海外版）」の代理店販売は、大韓民国や台湾をはじめとするアジア諸国、ドイツ、イギリス、アメリカなど各国の裁判所・政府機関や大学等からの引き合いがあり、平成26年3月31日現在で50超のライセンスが利用され、アジアを中心に今後も利用拡大が見込まれています。

3. 地方公共団体事業部門の事業内容と経営成績

当社の地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

(1) 「TKC行政クラウドサービス」の開発・提供

当社では、地方公共団体向けクラウドサービスとして人口50万人程度までの市区町村を対象とする「TKC行政クラウドサービス」を提供しています。

TKC行政クラウドサービスは、住民向け・基幹系・庁内情報系の各サービスを支援する「TASKクラウドサービス」と、納税通知書などの大量一括処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」により構成されています。クラウド・コンピューティングの高い柔軟性や拡張性、安全性などの特長を最大限に生かしたサービスにより、財政規模の小さい地方公共団体でも最小のコストで、最適な業務プロセスを実現できるよう支援します。

TASKクラウドサービスは、当期において基幹系システムで2団体、公会計システムで2団体を受注した結果、平成26年3月31日現在、基幹系サービスおよび庁内情報系サービス（公会計システム等）を合わせて50団体超で稼働しています。

(2) 地方税の電子申告への対応

当社では、市区町村における地方税の電子申告受付環境を整備し、その受付業務を支援する目的で「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」を提供しています。当サービスの販売では、アライアンス・パートナー契約を結ぶ全国の地方公共団体向けシステム・ベンダーと共に提案活動を展開し、平成26年3月31日現在で約710団体に利用されています。

(3) 住民向けサービスの拡充

当社では、総務省が住民の利便性向上と住民基本台帳カードの多目的利用の一環として推進する「コンビニエンスストアにおける証明書等の交付」を実現するシステムとして、「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」を提供しています。これは全国の市区町村を対象にクラウド方式で提供する国内初のサービスで、平成26年3月31日現在で約10団体に利用されています。

また、スマートフォン利用者の急速な伸びを受け「TASKクラウド公共施設案内・予約システム」「TASKクラウドかんたん申請・申込システム」について平成26年3月28日にスマートフォン対応機能（オプション）の提供を行いました。

(4) 法律および制度改正等への対応

当社では、「社会保障と税の一体改革」の各施策への対応に向けた準備を開始しています。一体改革には、①社会保障制度改革、②改革実現のためのインフラ整備、③景気停滞懸念への経済対策——などの面があり、それぞれ大規模な法律や制度等の改正が予定されることから、これに完全準拠したシステムの提供に向けた分析・設計を進めています。

今後、当社が取り組みを進める主な施策は以下のとおりです。

- ①社会保障制度改革：「子ども・子育て支援新制度」への対応
 - ②改革実現のためのインフラ整備：「番号制度」への対応
 - ③景気停滞懸念への経済対策：「臨時福祉給付金」への対応
- など

4. 印刷事業部門の事業内容と経営成績

当社グループの印刷事業部門は、ビジネスフォームの印刷およびデータプリントサービス（DPS）事業を軸に製造・販売を展開しています。

当期の売上高は、DPS事業において前期に受注した選挙関連商品の影響と官公庁の大ロスポート商品等の受注減があったものの、ビジネスフォームにおいて定期大口帳票案件の獲得や消費税等引き上げ前の駆け込み受注などがあり、前期並みの売上高を確保しました。

II. 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債および純資産の状況

(1) 資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、73,634百万円となり、前連結会計年度末72,723百万円と比較して911百万円増加しました。

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、33,790百万円となり、前連結会計年度末33,352百万円と比較して437百万円増加しました。

その主な理由は、現金及び預金ならびに売掛金が増加したこと等によるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、39,844百万円となり、前連結会計年度末39,370百万円と比較して、473百万円増加しました。

その主な理由は、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものです。

(2) 負債の部について

①流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、10,204百万円となり、前連結会計年度末10,689百万円と比較して、484百万円減少しました。

その主な理由は、未払金が増加したこと等によるものです。

②固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、4,712百万円となり、前連結会計年度末4,612百万円と比較して、100百万円増加しました。

その主な理由は、退職給付引当金が増加したこと等によるものです。

(3) 純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、58,716百万円となり、前連結会計年度末57,421百万円と比較して1,295百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、77.8%となり、前連結会計年度末77.1%と比較して0.7ポイント増加しました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、16,061百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、2,847百万円の収入（前年同四半期比2,730百万円収入増）となりました。その主な理由は、税金等調整前四半期純利益3,294百万円が計上されたこと等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,795百万円の支出（前年同四半期比1,144百万円支出増）となりました。その主な理由は、有形固定資産の取得代金705百万円ならびに無形固定資産の取得代金802百万円を支払ったこと等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、613百万円の支出（前年同四半期比66百万円支出減）となりました。その主な理由は、平成25年9月期末配当585百万円（1株当たり普通配当22円）を支払ったこと等によるものです。

Ⅲ. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績の見通しについては、売上高53,700百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,700百万円を予定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,622	23,061
受取手形及び売掛金	7,349	7,415
有価証券	300	300
たな卸資産	562	511
その他	2,567	2,548
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	33,352	33,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,595
土地	6,322	6,313
その他(純額)	1,681	1,691
有形固定資産合計	13,740	13,600
無形固定資産	1,646	2,112
投資その他の資産		
投資有価証券	5,502	5,413
長期預金	14,000	14,300
差入保証金	1,354	1,348
その他	3,130	3,070
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	23,984	24,131
固定資産合計	39,370	39,844
資産合計	72,723	73,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,460	3,331
短期借入金	41	31
未払金	3,289	2,459
未払法人税等	780	1,291
賞与引当金	2,274	2,220
その他	842	870
流動負債合計	10,689	10,204
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付引当金	3,657	3,730
その他	953	982
固定負債合計	4,612	4,712
負債合計	15,301	14,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	44,966	46,299
自己株式	△194	△196
株主資本合計	55,880	57,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	108
その他の包括利益累計額合計	172	108
新株予約権	55	100
少数株主持分	1,312	1,294
純資産合計	57,421	58,716
負債純資産合計	72,723	73,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	25,608	26,545
売上原価	9,803	10,274
売上総利益	15,804	16,271
販売費及び一般管理費	13,215	13,043
営業利益	2,589	3,227
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	15	18
保険配当金	14	18
受取地代家賃	17	17
持分法による投資利益	8	9
その他	8	12
営業外収益合計	79	83
営業外費用		
支払利息	1	0
自己株式取得費用	0	—
為替差損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	1
経常利益	2,665	3,309
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	7
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	2,658	3,294
法人税、住民税及び事業税	781	1,266
法人税等調整額	310	125
法人税等合計	1,092	1,392
少数株主損益調整前四半期純利益	1,566	1,902
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△16
四半期純利益	1,560	1,918

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,566	1,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	771	△60
四半期包括利益	2,338	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,326	1,854
少数株主に係る四半期包括利益	11	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,658	3,294
減価償却費	984	906
固定資産売却損益(△は益)	0	7
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
減損損失	—	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△342	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	72
売上債権の増減額(△は増加)	△1,459	△187
その他の資産の増減額(△は増加)	△38	42
仕入債務の増減額(△は減少)	322	△57
その他の負債の増減額(△は減少)	△512	△515
その他	△1	7
小計	1,700	3,524
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,611	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△4,100
定期預金の払戻による収入	3,500	3,800
有形固定資産の取得による支出	△368	△705
無形固定資産の取得による支出	△327	△802
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	45	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	△1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8	—
長期借入金の返済による支出	△12	△11
自己株式の取得による支出	△73	△1
配当金の支払額	△586	△585
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	△613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,213	438
現金及び現金同等物の期首残高	15,014	15,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,800	16,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	18,903	5,087	1,617	25,608	—	25,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	0	870	891	△891	—
計	18,924	5,087	2,488	26,500	△891	25,608
セグメント利益又は損失(△)	2,607	△54	31	2,585	3	2,589

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,082	4,842	1,620	26,545	—	26,545
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	904	908	△908	—
計	20,086	4,843	2,525	27,454	△908	26,545
セグメント利益又は損失(△)	3,227	51	△60	3,218	8	3,227

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 (参考)

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,536	21,381
売掛金	6,495	6,592
有価証券	300	300
たな卸資産	323	293
その他	2,476	2,428
貸倒引当金	△ 48	△ 46
流動資産合計	30,083	30,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,581	5,449
土地	6,100	6,091
その他(純額)	1,098	887
有形固定資産合計	12,779	12,427
無形固定資産		
投資その他の資産	1,574	2,048
投資有価証券	5,621	5,511
長期預金	13,500	13,800
差入保証金	1,299	1,293
その他	2,963	2,916
貸倒引当金	△ 2	△ 0
投資その他の資産合計	23,382	23,520
固定資産合計	37,736	37,997
資産合計	67,819	68,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,414	3,260
未払金	2,368	1,584
未払法人税等	726	1,287
賞与引当金	2,132	2,096
その他	682	742
流動負債合計	9,325	8,971
固定負債		
退職給付引当金	3,264	3,333
その他	751	828
固定負債合計	4,015	4,161
負債合計	13,340	13,132

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	43,342	44,700
自己株式	△ 191	△ 192
株主資本合計	54,260	55,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	96
評価・換算差額等合計	163	96
新株予約権	55	100
純資産合計	54,479	55,814
負債純資産合計	67,819	68,946

(2) 四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	23,752	24,654
売上原価	8,693	9,112
売上総利益	15,059	15,541
販売費及び一般管理費	12,495	12,259
営業利益	2,563	3,281
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	20	24
保険配当金	13	18
受取地代家賃	20	20
その他	7	12
営業外収益合計	77	82
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
為替差損	-	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,639	3,363
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	5	0
減損損失	-	7
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	6	16
税引前四半期純利益	2,633	3,346
法人税、住民税及び事業税	760	1,259
法人税等調整額	310	143
法人税等合計	1,070	1,403
四半期純利益	1,562	1,943